

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社
コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 政彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 元治
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

TEL 03-5543-8705
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,527	1.3	△925	—	△958	—	△719	—
21年3月期	6,445	△20.0	△1,729	—	△1,429	—	△3,842	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△83.12	—	△11.4	△2.7	△14.2
21年3月期	△439.47	—	△46.5	△3.2	△26.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	33,259	6,787	18.3	719.15
21年3月期	37,321	7,316	17.5	747.70

(参考) 自己資本 22年3月期 6,081百万円 21年3月期 6,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	283	1,100	△368	4,083
21年3月期	△936	△1,352	△2,035	3,071

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	—	0.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		77.4	

(注)22年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,543	11.6	△146	—	△65	—	△86	—	△10.27
通期	7,411	13.5	5	—	149	—	109	—	12.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,965,047株 21年3月期 9,965,047株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,508,858株 21年3月期 1,221,745株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	685	△18.4	159	△57.3	153	△57.2	△335	—
21年3月期	840	45.2	374	128.4	358	145.3	309	273.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△38.69	—
21年3月期	35.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,853	13,113	82.7	1,550.74
21年3月期	16,379	13,504	82.4	1,544.54

(参考)自己資本 22年3月期 13,113百万円 21年3月期 13,504百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	425	1.0	126	△19.9	121	△20.6	114	△16.9	13.55
通期	698	1.8	111	△30.2	103	△32.6	88	—	10.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成22年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	42百万円	42百万円

(注) 純資産減少割合 0.004

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

経済環境

当連結会計年度の米国経済は、積極的な金融緩和と経済対策が奏功し、在庫調整の一巡から企業の生産活動も回復傾向へと転じました。また、不動産市況や株価が当初の下落基調から持ち直すとともに、政策効果とあいまって個人消費が復調し、雇用環境に改善余地を残しつつ、景況感は次第に明るさを取り戻しました。

ユーロ圏経済は、ドイツでは生産活動の持ち直しや輸出の回復が見られたものの、個人消費が振るわず減速傾向を継続しました。ユーロ圏域内でも回復の足並みが揃わず、ギリシャ等南欧諸国での財政収支悪化が表面化するなど、先行きに不透明感を残しました。

アジア経済は、成長の中核である中国経済が、景気回復に伴い米国向け輸出が安定した伸びを継続するとともに、積極的な内需拡大策が耐久財等の個人消費の拡大へとつながり、安定成長を維持しました。

わが国経済は、輸出が海外経済の回復を背景に拡大基調を維持したことにより、製造業を中心に企業の景況感には改善傾向が見られました。個人消費は耐久財消費に持ち直しの動きが見られたものの、厳しい雇用と所得環境が続く中で、自律回復は弱いものとなりました。

業界環境

当連結会計年度の商品先物取引業界は、東京工業品取引所において、新取引システム稼働にあわせ取引時間の延長が実施されたことや、東京穀物商品取引所が株式会社へ移行するなど、市場流動性の拡大に向けた取組みが見られました。

新規上場関連では、東京工業品取引所において「日経・東工取商品指数」の取引が開始されました。

商品市況は、世界的な景気回復を背景に貴金属、エネルギー市場を中心に農産物等を含め全般に上昇あるいは下値切り上げの傾向が見られました。一方、国内市場は景気回復に向けた足取りの重さもあり、全国市場売買高は68,518千枚（前年同期比74.0%）となりました。

証券市況は、鉱工業生産の回復を映し、主要市場を中心に世界的に株価回復傾向を辿りましたが、国内市場は低調な伸びとなりました。

為替市況は、当初は欧州通貨が対ドルで上昇傾向を辿りましたが、南欧諸国の財政悪化懸念が高まるにつれ、次第にドル高傾向へと転換しました。一方、円相場は対ドルでの値動きが限定されつつ、主要通貨に対しては円安傾向となりました。

営業概況

このような経済状況の中、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が黒字化を果たすなど、明るさも見えてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの受取手数料は5,532百万円（前年同期比107.1%）、売買損益は412百万円（同93.6%）となり、営業収益は6,527百万円（同101.3%）となりました。

営業費用は、効率経営に向けたグループ再編を実施したことや、グループを挙げて経費節減に努めたこと等により7,452百万円（同91.2%）となりましたが、営業損失925百万円（前連結会計年度は1,729百万円の営業損失）、経常損失958百万円（前連結会計年度は1,429百万円の経常損失）となり、当期純損失は719百万円（前連結会計年度は3,842百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度において、当社グループの外国為替証拠金取引業務と証券業務を担う三京証券株式会社では、平成21年10月30日をもって証券ディーリング業務を停止するとともに、平成22年3月31日をもって一部を除いて証券リテール業務を停止しております。これは、効率的な経営と収益力・競争力の強化を目指したグループ再編の一環として実施したものであり、収益力が低下し回復の見込みの低い当該業務から、今後の成長分野である外国為替証拠金取引業務へと経営資源を集中することにより、収益力・競争力の強化とともにコストの圧縮を図るものであります。

また、当連結会計年度における業務別の業績の状況は、次のとおりであります。

① 商品業務

当社グループの主力業務である商品業務においては、国内商品市場の出来高減少傾向は続いたものの、貴金属市場での取引が回復したこともあり受取手数料は5,396百万円（前年同期比110.7%）となり、売買損益は、堅実な運用に努めた結果309百万円（同413.8%）となりました。

② 為替業務

為替業務においては、為替取引手数料の無料化を実施したこともあり、受取手数料は13百万円（前年同期比9.5%）となりました。また売買損益は96百万円（同43.4%）となりました。

③ 証券業務

証券業務においては、ディーリング業務の停止やリテール業務の停止により、受取手数料は122百万円（前年同期比81.2%）となり、売買損益は5百万円（同3.7%）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループの中核事業である商品先物取引業につきましては、全国市場売買高が6年連続で減少し、国内マーケットの流動性低下が顕著となっておりますが、世界的な景気回復を背景にした商品市況の全般的な上昇に伴い、一時的な下げ止まりの様相も見られます。

また、国内初となる東京工業品取引所の金および白金先物価格に連動する上場投資信託（ETF）が大阪証券取引所に上場されたほか、経済産業省より「2010年にグローバルな工業品先物市場を実現する10のアクション」が発表されるなど、証券業界と関係を深めつつ、官民をあげて流動性の回復に取り組んでおります。

このような中、当社グループは、商品業務を中心に、証券業務および為替業務を含め、それぞれの業務効率を高め、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することで収益基盤の増大を図るとともに、それぞれのグループ各社においてコスト圧縮に取り組み、無駄を省いた効率的で機動的な経営を推進してまいります。

以上により、次期の連結営業収益は7,411百万円、連結営業利益5百万円、連結経常利益149百万円、連結当期純利益は109百万円を計画しております。また、当社単独での営業収益は698百万円、営業利益111百万円、経常利益103百万円、当期純利益は88百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,062百万円減少し33,259百万円となりました。これは、現金及び預金458百万円や保管有価証券1,079百万円、預託金662百万円等の増加がありましたが、差入保証金が3,454百万円、委託者先物取引差金が700百万円、顧客分別金信託が500百万円および信用取引資産が313百万円減少したことや投資その他の資産のその他に含めております投資不動産が739百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,534百万円減少し26,471百万円となりました。これは、短期借入金475百万円、預り証拠金代用有価証券1,038百万円等の増加がありましたが、一年内返済予定を含む長期借入金が245百万円、一年内償還予定を含む社債が520百万円、預り証拠金が3,351百万円、訴訟損失引当金が172百万円および負のれんが279百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて528百万円減少し6,787百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が229百万円増加したものの、当期純損失719百万円を計上したことにより利益剰余金が719百万円減少したことや少数株主持分が72百万円減少したことと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による資金の使用368百万円があったものの、営業活動による資金の獲得283百万円および投資活動による資金の獲得1,100百万円等により、期首残高に比べ1,011百万円増加しました。これにより当連結会計年度末における資金は4,083百万円（前年同期比132.9%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は283百万円となりました。（前連結会計年度は936百万円の使用）これは、税金等調整前当期純損失820百万円を計上したほか、預り証拠金の減少3,357百万円、預託金の増加662百万円、預り金の減少397百万円等の資金減少要因があった一方で、差入保証金の減少3,475百万円、委託者先物取引差金の減少700百万円、顧客分別金信託の減少500百万円、信用取引資産の減少313百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は1,100百万円となりました。（前連結会計年度は1,352百万円の使用）これは、投資有価証券の売却による収入609百万円や投資不動産の売却による収入691百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は368百万円となりました。（前連結会計年度は2,035百万円の使用）これは、短期借入による収入が9,281百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出8,805百万円や長期借入金の返済による支出260百万円および社債の償還による支出520百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	21.2	19.5	17.5	18.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.6	6.3	3.9	5.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,350.1	—	—	839.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	—	—	6.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期および平成21年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えており、配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、配当性向や企業業績を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

しかしながら、当期の業績等を勘案いたしまして、当期につきましては1株当たり5円の配当とさせていただきますと存じます。

なお、次期につきましては、1株当たり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスク要因を網羅したものではありません。

① 市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融・商品市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされ得ます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

② 自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務を行っております。当該業務に関しては、ディーリング業務規程と日々のモニタリングによる十分なリスク管理体制をとっております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ カウンターパーティについて

当社グループが提供している外国為替証拠金取引および商品CFDは、顧客と当社グループ企業による相対取引ですが、顧客に対するポジションをリスクヘッジするために、カウンターパーティ複数社とも相対取引を行っております。しかしながら、当該カウンターパーティがシステム障害その他の理由で機能不全に陥った場合には、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

商品先物取引業は商品取引所法、証券業および外国為替証拠金取引業は金融商品取引法の適用を受けるほか、各取引所が定める受託契約準則、日本商品先物取引協会、日本証券業協会および金融先物取引業協会の自主規制ルールなど様々な法令・諸規則の適用を受けております。

これらの適用法令等に抵触した場合には、許認可・登録の取消し、業務停止、過怠金の支払命令などの処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法改正関連では、「商品取引所法」が「商品先物取引法」に名称を改め、国内外、取引所内外を問わず商品先物取引を横断的に規制する法体系となるとともに、プロ・アマ区分が導入され、プロにはより円滑な市場利用が提供できる一方、一般投資家などのアマには勧誘規制の強化など、より手厚い保護が必要となることから、これらの影響により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ カントリーリスク

当社グループでは、新たな収益基盤の確立を目的として、海外市場に進出し事業を展開しております。所在国の政治・経済・社会環境につきましては、注視しながら活動を行っておりますが、所在国の政情や経済政策などに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟に関して

平成22年3月31日現在、当社グループでは14件の訴訟が係争中であり、係争金額の合計は453百万円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記14件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において1,729百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても925百万円の営業損失を計上しております。当該状況は「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に基づいて判断すると、継続企業の前提に関する重要な疑義に該当することとなります。

しかしながら、当社グループは、経営資源の選択と集中により商品業務を中心に、証券業務、為替業務を含め、それぞれの業務効率を高めて、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することで収益基盤の強化を図るとともに、グループ各社において、コスト圧縮に取り組み、無駄を省いた効率的で機動的な経営を推進することで策定された平成22年度利益計画を着実に実行することで、収支の改善を図るとともに、グループ経営体制の一層の強化・充実を図り、更なる企業価値の増大を目指します。

2. 企業集団の状況

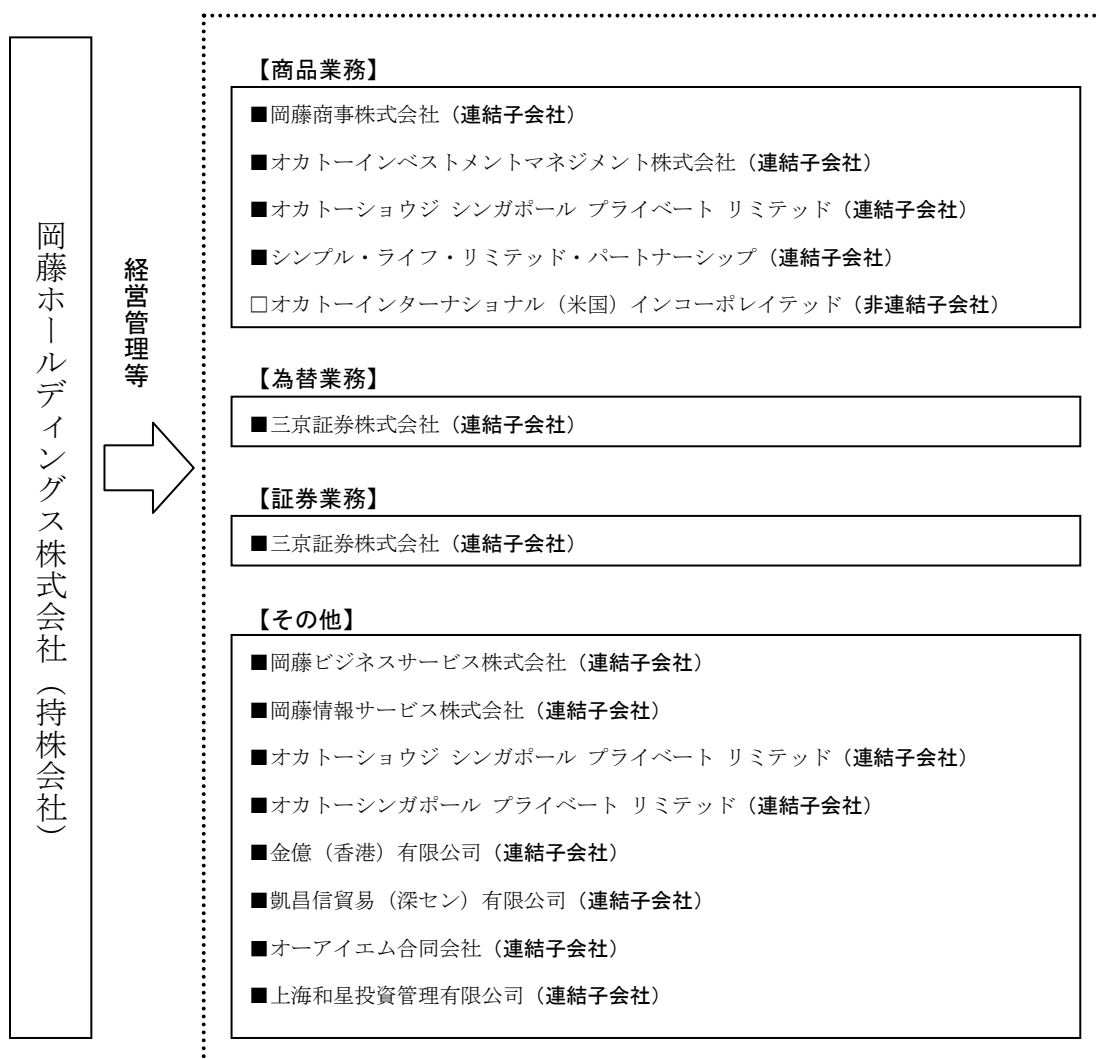
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、商品業務を中心として証券業務および為替業務等、顧客に対して総合的な金融サービスを提供しております。

具体的な業務としましては、商品取引所法に基づき設立された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種上場商品の先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引およびオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）および自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品業務のほか、金融商品取引法に基づき、有価証券の売買等および売買等の取次ぎ等を主たる業務とする証券業務や外国為替証拠金取引の取扱い等を主たる業務とする為替業務等を営んでおります。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、各業務の主な事業内容と当社および当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業	会社名	
投資・金融サービス業	商品先物市場における取引の受託	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）	
	商品先物市場等における自己売買取引	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）、オカトーインベストメントマネジメント株式会社（連結国内子会社）	
	商品投資顧問業	オカトーインベストメントマネジメント株式会社（連結国内子会社）	
	商品ファンド関連業務	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）、岡藤ビジネスサービス株式会社（連結国内子会社）、シンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップ（連結在外子会社）	
	イントロデュースングブローカー	オカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッド（非連結在外子会社）	
	為替業務	外国為替証拠金取引の受託等	三京証券株式会社（連結国内子会社）
		為替市場における自己売買取引	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）
	証券業務	証券市場における取引の受託等	三京証券株式会社（連結国内子会社）
	その他	不動産業	上海和星投資管理有限公司（連結在外子会社）
		その他	当社、岡藤ビジネスサービス株式会社（連結国内子会社）、岡藤情報サービス株式会社（連結国内子会社）、金億（香港）有限公司（連結在外子会社）、凱昌信貿易（深セン）有限公司（連結在外子会社）

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社であったサン・キャピタル・マネジメント株式会社は、株式を売却したため連結の範囲から除外しております。
2. オカトーシンガポールプライベートリミテッドは、新たに設立されたことにより連結子会社となりました。
3. 連結子会社であった興弘有限公司は、株式を売却したため連結の範囲から除外しております。
4. 上海和星投資管理有限公司は、新たに設立されたことにより連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業を中心として、貴金属販売事業、商品ファンド事業、証券業、外為証拠金取引、およびその他事業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズを満たしながら、一方で、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源をグループ傘下の各企業へ効率的に投入することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。

当社グループの主な収益源である商品先物取引業は、マーケットの変動や経済動向の影響を大きく受ける状況にあります。当社グループといたしましては、期初に公表する連結及び個別の業績予想を目標数値として事業を運営してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 預り資産の拡大

当社グループでは、マーケットの動向に左右されない経営基盤を確立するため、預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。商品先物取引業については、相場商品を対象としたものであるがゆえに、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。当社グループは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

② 経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である商品先物取引業におきましては、全国市場売買高が6年連続して減少するなど、流動性低下が顕著となっております。その中で、国内初となる東京工業品取引所の金および白金先物価格に連動する上場投資信託（ETF）が大阪証券取引所に上場されたほか、経済産業省より「2010年にグローバルな工業品先物市場を実現する10のアクション」が発表されるなど、証券業界と関係を深めつつ、官民をあげて流動性の回復に取り組んでおります。

さらに、東京工業品取引所では、同取引所に上場している商品から算出される総合的なコモディティ指数である「日経・東工取商品指数」の新規上場に加え、2010年9月を目途に取引時間を午前4時00分まで延長する予定であり、市場流動性の回復が期待される所です。

外国為替証拠金取引業につきましては、これまでFX取引普及の牽引役であった店頭取引に加え、取引所取引である東京金融取引所の「くりっく365」の取引規模の増加が顕著であり、大阪証券取引所の「大証FX」も含めて、競争の激化が予想されます。

法改正関連では、「商品取引所法」が「商品先物取引法」に名称を改めるとともに、国内外、取引所内外を問わず商品先物取引を横断的に規制する法体系となり、業界の信用回復が期待される所です。また、プロ・アマ区分が導入され、プロにはより円滑な市場利用が提供できる一方、一般投資家などのアマには勧誘規制の強化など、より手厚い保護が必要となります。

当社グループでは、このような新しい事業環境に適宜対応し、ビジネスモデルの最適化を図りながら安定的に収益基盤を確保していくことが求められる中において、以下の方針で事業活動を行ってまいります。

当社グループの中核事業であります商品先物取引業につきましては、業界を取り巻く環境が厳しい中であって、引き続き営業利益を確保することが最重要課題であると認識し、その基盤整備として、さらなる預り資産の拡大とコストの削減に邁進してまいります。

外国為替証拠金取引業につきましては、新規顧客の開拓を継続しつつ、既存顧客の預り資産・取引量の増大を目指して事業を展開し、当社グループの中核事業の一つに育ててまいります。

証券業につきましては、昨年秋から着手したビジネスモデルの再構築を進め、営業損失の縮小と新たな収益源の確立を目指し、当社グループの利益構造の一つの柱になるべく事業を展開してまいります。

財務運営におきましては、財務の健全性と効率的な資本活用を目指すことはもちろんのこと、既存事業の見直しや新たな事業分野への投資を積極的に行ってまいります。

また、当社グループ一丸となって継続的な経費節減に努め、効率的な企業運営を行ってまいります。

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況
コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載のとおりです。
- (6) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2, ※4 4,858,085	※2, ※4 5,316,148
委託者未収金	148,416	65,296
有価証券	173,307	5,000
商品	115,438	97,404
保管借入商品	※2 38,275	※2 37,510
保管有価証券	3,003,825	4,083,789
差入保証金	16,331,914	12,877,545
信用取引資産	386,591	73,503
信用取引貸付金	370,175	73,503
信用取引借証券担保金	16,416	—
金銭の信託	941,491	994,401
顧客分別金信託	550,000	50,000
預託金	※2 453,000	※2 1,115,000
委託者先物取引差金	1,821,460	1,121,279
繰延税金資産	44,982	5,999
その他	1,357,901	1,034,481
貸倒引当金	△18,212	—
流動資産合計	30,206,478	26,877,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,326,498	1,288,177
減価償却累計額	△740,644	△725,036
建物(純額)	※2 585,854	※2 563,141
土地	※1, ※2 1,759,787	※1, ※2 1,824,892
その他	879,031	767,388
減価償却累計額	△555,123	△516,320
その他(純額)	323,908	251,068
有形固定資産合計	2,669,550	2,639,102
無形固定資産		
電話加入権	76,575	72,497
ソフトウェア	168,458	281,889
その他	4,239	3,703
無形固定資産合計	249,274	358,091
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,275,399	※2, ※3 1,216,605
出資金	86,575	76,025
破産更生債権等	516,384	578,905
役員長期貸付金	423,673	495,939
長期差入保証金	910,034	881,872
会員権	201,653	190,805
繰延税金資産	14,977	15,698
その他	※1 1,198,704	※1 488,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	△430,877	△559,344
投資その他の資産合計	4,196,524	3,384,888
固定資産合計	7,115,349	6,382,081
資産合計	37,321,827	33,259,441
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 734,825	※2 1,210,800
1年内返済予定の長期借入金	※2 260,800	※2 70,000
1年内償還予定の社債	※2 520,000	※2 150,000
借入商品	329,275	369,610
未払法人税等	42,869	38,175
未払消費税等	32,631	82,602
繰延税金負債	—	47
預り証拠金	19,952,319	16,600,635
預り証拠金代用有価証券	2,712,825	3,751,689
信用取引負債	289,228	70,647
信用取引借入金	272,827	70,647
信用取引貸証券受入金	16,401	—
未払金	158,430	162,973
賞与引当金	56,935	223,889
役員賞与引当金	2,505	—
訴訟損失引当金	172,700	—
その他	2,067,900	1,618,970
流動負債合計	27,333,248	24,350,041
固定負債		
社債	※2 250,000	※2 100,000
長期借入金	※2 420,000	※2 365,000
退職給付引当金	481,301	540,636
役員退職慰労引当金	483,613	460,740
負ののれん	599,872	320,247
繰延税金負債	67,190	58,752
その他	117,513	121,420
固定負債合計	2,419,492	1,966,797
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※4 250,417	※4 152,966
金融商品取引責任準備金	※4 2,569	※4 1,831
特別法上の準備金合計	252,987	154,797
負債合計	30,005,728	26,471,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,076,233	2,076,233
利益剰余金	1,704,685	984,984
自己株式	△748,570	△804,563
株主資本合計	8,032,347	7,256,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148,367	81,590
土地再評価差額金	※1 △1,210,191	※1 △1,210,191
為替換算調整勘定	△136,342	△46,725
評価・換算差額等合計	△1,494,901	△1,175,326
少数株主持分	778,652	706,476
純資産合計	7,316,099	6,787,804
負債純資産合計	37,321,827	33,259,441

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受取手数料	5,166,343	5,532,121
売買損益	440,361	412,087
その他	839,121	582,978
営業収益合計	6,445,826	6,527,187
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	258,022	213,869
人件費	※1 3,673,250	※1 3,510,236
調査費	203,845	189,897
旅費及び交通費	215,330	190,430
通信費	363,561	319,833
広告宣伝費	238,968	220,985
地代家賃	785,865	658,817
電算機費	714,125	439,831
減価償却費	125,332	213,872
賞与引当金繰入額	56,935	223,889
役員賞与引当金繰入額	2,505	—
役員退職慰労引当金繰入額	61,618	57,959
退職給付費用	158,530	163,355
貸倒引当金繰入額	26,579	12,615
その他	1,290,694	1,037,374
販売費及び一般管理費合計	8,175,166	7,452,968
営業損失 (△)	△1,729,339	△925,780
営業外収益		
受取利息	27,854	20,730
受取配当金	43,064	20,410
有価証券売却益	114,996	—
負ののれん償却額	132,740	154,990
その他	77,689	70,233
営業外収益合計	396,345	266,364
営業外費用		
支払利息	52,230	42,512
為替差損	—	129,947
有価証券売却損	—	144
証券代行事務手数料	13,703	6,068
貸倒引当金繰入額	—	109,810
その他	30,232	10,440
営業外費用合計	96,166	298,923
経常損失 (△)	△1,429,160	△958,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 19,864
投資有価証券売却益	13,076	19,365
商品取引責任準備金戻入額	7,292	97,451
金融商品取引責任準備金戻入	14,089	738
貸倒引当金戻入額	29,138	7,844
訴訟損失引当金戻入額	—	49,500
負ののれん償却額	—	126,067
その他	11,927	22,834
特別利益合計	75,523	343,667
特別損失		
固定資産売却損	※3 6,953	※3 247
固定資産除却損	※4 55,724	※4 22,535
店舗閉鎖損失	31,634	26,354
投資有価証券売却損	61,326	40,435
投資有価証券評価損	1,414,075	35,163
投資有価証券償還損	—	37,412
減損損失	※5 643,531	※5 8,661
役員退職慰労金	1,540	600
訴訟損失引当金繰入額	172,700	—
その他	8,693	23,966
特別損失合計	2,396,179	195,376
匿名組合損益分配前税引前当期純損失(△)	—	△810,048
匿名組合損益分配額	—	10,112
税金等調整前当期純損失(△)	△3,749,816	△820,161
法人税、住民税及び事業税	88,719	36,075
法人税等還付税額	—	△13,074
法人税等調整額	△2,923	△73,192
法人税等合計	85,796	△50,191
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,832	△50,269
当期純損失(△)	△3,842,445	△719,700

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
前期末残高	2,128,693	2,076,233
当期変動額		
剰余金(資本剰余金)の配当	△52,460	—
当期変動額合計	△52,460	—
当期末残高	2,076,233	2,076,233
利益剰余金		
前期末残高	5,664,333	1,704,685
当期変動額		
剰余金の配当	△78,691	—
当期純損失(△)	△3,842,445	△719,700
連結除外に伴う増加高	16,204	—
連結除外に伴う減少高	△536	—
連結子会社増加による利益剰余金減少高	△54,180	—
当期変動額合計	△3,959,648	△719,700
当期末残高	1,704,685	984,984
自己株式		
前期末残高	△748,516	△748,570
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△55,992
当期変動額合計	△54	△55,992
当期末残高	△748,570	△804,563
株主資本合計		
前期末残高	12,044,511	8,032,347
当期変動額		
剰余金(資本剰余金)の配当	△52,460	—
剰余金の配当	△78,691	—
当期純損失(△)	△3,842,445	△719,700
自己株式の取得	△54	△55,992
連結除外に伴う増加高	16,204	—
連結除外に伴う減少高	△536	—
連結子会社増加による利益剰余金減少高	△54,180	—
当期変動額合計	△4,012,163	△775,693
当期末残高	8,032,347	7,256,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△898,038	△148,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	749,671	229,957
当期変動額合計	749,671	229,957
当期末残高	△148,367	81,590
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,210,191	△1,210,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定		
前期末残高	44,667	△136,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181,009	89,617
当期変動額合計	△181,009	89,617
当期末残高	△136,342	△46,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,063,562	△1,494,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	568,661	319,574
当期変動額合計	568,661	319,574
当期末残高	△1,494,901	△1,175,326
少数株主持分		
前期末残高	780,941	778,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,288	△72,176
当期変動額合計	△2,288	△72,176
当期末残高	778,652	706,476
純資産合計		
前期末残高	10,761,890	7,316,099
当期変動額		
剰余金(資本剰余金)の配当	△52,460	—
剰余金の配当	△78,691	—
当期純損失(△)	△3,842,445	△719,700
自己株式の取得	△54	△55,992
連結除外に伴う増加高	16,204	—
連結除外に伴う減少高	△536	—
連結子会社増加による利益剰余金減少高	△54,180	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	566,372	247,398
当期変動額合計	△3,445,791	△528,294
当期末残高	7,316,099	6,787,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,749,816	△820,161
減価償却費	125,332	213,872
減損損失	643,531	8,661
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,953	△19,617
有形固定資産除却損	32,137	22,535
有価証券売却損益 (△は益)	△66,746	21,214
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,414,075	35,163
子会社株式売却損益 (△は益)	△3,697	△19,575
負ののれん償却額	△132,740	△281,057
受取利息及び受取配当金	△70,919	△41,141
支払利息	52,230	42,512
為替差損益 (△は益)	34,136	98,346
金銭の信託の増減額 (△は増加)	542,596	△52,909
預託金の増減額 (△は増加)	412,000	△662,000
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	△6,499	69,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,969	18,177
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	158,939	700,893
委託者未収金の増減額 (△は増加)	277,730	83,668
差入保証金の増減額 (△は増加)	5,466,450	3,475,884
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	42,243	26,264
保管有価証券の増減額 (△は増加)	△291,000	△41,100
保管借入商品の増減額 (△は増加)	△38,275	765
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△55,217	△10,140
未収入金の増減額 (△は増加)	114,123	304,351
信用取引資産の増減額 (△は増加)	399,032	313,088
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	130,000	500,000
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△155,051	5,839
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△156,064	166,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,248	110,255
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	172,700	△172,700
未払金の増減額 (△は減少)	△351,008	3,775
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△7,292	△97,451
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△6,002,459	△3,357,030
預り金の増減額 (△は減少)	△188,462	△397,155
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△126,179	△218,581
借入商品の増減額 (△は減少)	329,275	40,334
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	152,773	62,470
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,201	59,334
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,604	△22,873
その他	58,439	160,970
小計	△820,642	330,978
利息及び配当金の受取額	76,402	44,795
利息の支払額	△51,317	△41,648
法人税等の支払額	△141,412	△50,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△936,969	283,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,129,260	△358,884
定期預金の払戻による収入	629,260	845,344
有形固定資産の取得による支出	△313,380	△192,777
有形固定資産の売却による収入	12,700	157
無形固定資産の取得による支出	△130,592	△195,185
投資不動産の売却による収入	—	691,652
投資有価証券の取得による支出	△82,269	△135,000
投資有価証券の売却による収入	425,760	609,391
会員権の返還による収入	65,500	2,343
貸付による支出	△558,670	△249,245
貸付金の回収による収入	152,700	77,629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △338,353	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 37,241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △113,207	—
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△13,608
その他	27,255	△18,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,352,557	1,100,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	5,564,825	9,281,565
短期借入金の返済による支出	△6,212,100	△8,805,590
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△409,400	△260,800
社債の償還による支出	△830,000	△520,000
自己株式の取得による支出	△54	△55,992
配当金の支払額	△131,151	—
少数株主への配当金の支払額	△8,274	△8,274
その他	△9,167	△14,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,035,323	△368,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,925	△3,023
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,392,774	1,011,832
現金及び現金同等物の期首残高	7,463,951	※1 3,071,176
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,071,176	※1 4,083,008

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 12社</p> <p>①国内会社 7社</p> <p>岡藤商事株式会社 岡藤ビジネスサービス株式会社 サン・キャピタル・マネジメント株式会社 岡藤情報サービス株式会社 オカトーインベストメントマネジメント株式会社 三京証券株式会社 オーアイエム合同会社</p> <p>②在外会社 5社</p> <p>オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 金億(香港)有限公司 シンプル・ライフ・リミテッド・ パートナーシップ 凱昌信貿易(深セン)有限公司 興弘有限公司</p> <p>このうち、オーアイエム合同会社については当連結会計年度において新たに設立されたことにより連結子会社に含めております。</p> <p>また、興弘有限公司については平成20年5月に株式を取得しておりましたが、当連結会計年度中の転売を予定しておりましたため、取得が一時的であるとして連結の範囲に含めておりませんでした。しかしながら、短期で売却できる見込みがたたなくなったことから、平成21年3月31日付にて連結子会社に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社オクトキュービックは、平成20年9月29日付で、三京証券株式会社との吸収合併により消滅しておりますので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、漢旭(蚌埠)置業有限公司については株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 12社</p> <p>①国内会社 6社</p> <p>岡藤商事株式会社 岡藤ビジネスサービス株式会社 岡藤情報サービス株式会社 オカトーインベストメントマネジメント株式会社 三京証券株式会社 オーアイエム合同会社</p> <p>②在外会社 6社</p> <p>オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 金億(香港)有限公司 シンプル・ライフ・リミテッド・ パートナーシップ 凱昌信貿易(深セン)有限公司 オカトー シンガポール プライ ベート リミテッド 上海和星投資管理有限公司</p> <p>このうち、オカトー シンガポール プライベート リミテッドおよび上海和星投資管理有限公司については当連結会計年度において新たに設立されたことにより連結子会社に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたサン・キャピタル・マネジメント株式会社および興弘有限公司については株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度に組成されたオーアイエムファンドは、当連結会計年度中に運用期間が満了したことから、当該運用期間における損益のみ取り込んでおります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>このほか、凱昌信貿易（深セン）有限公司は、平成20年4月8日付で、金億不動産開発（深セン）有限公司から商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>①国内会社 一社</p> <p>②在外会社 1社</p> <p>オカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッド</p> <p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社</p> <p>①国内会社 一社</p> <p>②在外会社 1社</p> <p>オカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッド</p> <p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 一社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 1社</p> <p>非連結子会社</p> <p>オカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッド</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 一社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 1社</p> <p>非連結子会社</p> <p>オカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッド</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、凱昌信貿易（深セン）有限公司および興弘有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッドおよびオカトー シンガポール プライベート リミテッドは決算日が9月30日であり、凱昌信貿易（深セン）有限公司および上海和星投資管理有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格</p> <p>③デリバティブ …時価法</p> <p>④商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………18～50年 建物附属設備…… 3～42年</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②保管有価証券 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>④商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産…定額法 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦訴訟損失引当金 現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込み額を計上しております。</p> <p>⑧金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑤役員賞与引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦訴訟損失引当金 同左</p> <p>⑧金融商品取引責任準備金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、5年間の均等償却をしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>商品</p> <p>通常の販売目的で保有する商品については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当連結会計年度における営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度における営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準の変更)</p> <p>「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることとなったため、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これによる退職給付債務の差額に係る費用処理額は20,433千円であり、当連結会計年度における営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、いずれも同額増加しております。なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は81,736千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「証券代行事務手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「証券代行事務手数料」は、8,388千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は、31,093千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(当連結会計年度における計上はございません。)および「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損」(当連結会計年度は6,953千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「有形固定資産売却損」は、279千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「減損損失」は、1,148千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は、9,400千円であります。</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(特別法上の準備金「金融商品取引責任準備金」の取扱いについて)</p> <p>特別法上の準備金として、従来は旧証券取引法第51条第1項の規定により積立てておりました「証券取引責任準備金」につきましては、金融商品取引法の施行に伴い、当連結会計年度より、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づく方法により積立てた「金融商品取引責任準備金」へと変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が5百万円減少しております。</p>	<p>(匿名組合出資預り金の会計処理)</p> <p>当社の連結子会社は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は連結財務諸表に含め、総額で表示しております。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。</p> <p>なお、当該匿名組合は、当連結会計年度中に運用期間が満了しており、当連結会計年度末における「匿名組合出資預り金」の残高はありません。</p>

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…35,691千円 <p>※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">1,400,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">498,560</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,641,831</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">526,500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,066,892</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">640,000</td></tr> <tr><td>（うち1年内返済予定の長期借入金）</td><td style="text-align: right;">(220,000)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">770,000</td></tr> <tr><td>（うち1年内償還予定の社債）</td><td style="text-align: right;">(520,000)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,810,000</td></tr> </table> <p>(注) 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。</p> <p>※担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額 (差入れた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>信用取引貸証券</td><td style="text-align: right;">19,108千円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">245,113</td></tr> <tr><td>差入保証金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)</td><td style="text-align: right;">198,000</td></tr> <tr><td>その他担保として差入れた有価証券</td><td style="text-align: right;">80,080</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,301</td></tr> </table>	預金	1,400,000千円	建物	498,560	土地	1,641,831	投資有価証券	526,500	合計	4,066,892	短期借入金	400,000千円	長期借入金	640,000	（うち1年内返済予定の長期借入金）	(220,000)	社債	770,000	（うち1年内償還予定の社債）	(520,000)	合計	1,810,000	信用取引貸証券	19,108千円	信用取引借入金の本担保証券	245,113	差入保証金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)	198,000	その他担保として差入れた有価証券	80,080	合計	542,301	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…88,702千円 <p>※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">459,842</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,427,831</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,887,673</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">700,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">420,000</td></tr> <tr><td>（うち1年内返済予定の長期借入金）</td><td style="text-align: right;">(70,000)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">250,000</td></tr> <tr><td>（うち1年内償還予定の社債）</td><td style="text-align: right;">(150,000)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370,000</td></tr> </table> <p>(注) 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。</p> <p>※担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額 (差入れた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">78,396千円</td></tr> </table>	預金	1,000,000千円	建物	459,842	土地	1,427,831	合計	2,887,673	短期借入金	700,000千円	長期借入金	420,000	（うち1年内返済予定の長期借入金）	(70,000)	社債	250,000	（うち1年内償還予定の社債）	(150,000)	合計	1,370,000	信用取引借入金の本担保証券	78,396千円
預金	1,400,000千円																																																						
建物	498,560																																																						
土地	1,641,831																																																						
投資有価証券	526,500																																																						
合計	4,066,892																																																						
短期借入金	400,000千円																																																						
長期借入金	640,000																																																						
（うち1年内返済予定の長期借入金）	(220,000)																																																						
社債	770,000																																																						
（うち1年内償還予定の社債）	(520,000)																																																						
合計	1,810,000																																																						
信用取引貸証券	19,108千円																																																						
信用取引借入金の本担保証券	245,113																																																						
差入保証金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)	198,000																																																						
その他担保として差入れた有価証券	80,080																																																						
合計	542,301																																																						
預金	1,000,000千円																																																						
建物	459,842																																																						
土地	1,427,831																																																						
合計	2,887,673																																																						
短期借入金	700,000千円																																																						
長期借入金	420,000																																																						
（うち1年内返済予定の長期借入金）	(70,000)																																																						
社債	250,000																																																						
（うち1年内償還予定の社債）	(150,000)																																																						
合計	1,370,000																																																						
信用取引借入金の本担保証券	78,396千円																																																						

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>(差入れを受けた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">325,193千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">19,108</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">198,000</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td style="text-align: right;">928,916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,471,217</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,993,120千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">294,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,287,661</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済済に係る取引証拠金の代用有価証券292,748千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保護基金担保金</td> <td style="text-align: right;">375,000千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づき、岡藤商事株式会社が銀行等と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>また、同法施行規則第98条第1項第4号に基づく、岡藤商事株式会社が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は1,500,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項第2号に基づく、岡藤商事株式会社の保全対象財産は、1,305,501千円であります。</p>	信用取引貸付金の本担保証券	325,193千円	信用取引借証券	19,108	消費貸借契約により借り入れた有価証券	198,000	受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	928,916	合計	1,471,217	保管有価証券	2,993,120千円	投資有価証券	294,540	合計	3,287,661	保護基金担保金	375,000千円	(株)三井住友銀行	500,000千円	<p>(差入れを受けた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">80,760千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td style="text-align: right;">129,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,472</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,041,464千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">920,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,961,774</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済済に係る取引証拠金の代用有価証券233,253千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保護基金預託金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>保護基金担保金</td> <td style="text-align: right;">375,000千円</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく、岡藤商事株式会社が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は1,500,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項第2号に基づく、岡藤商事株式会社の保全対象財産は、2,168,661千円であります。</p>	信用取引貸付金の本担保証券	80,760千円	受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	129,712	合計	210,472	保管有価証券	4,041,464千円	投資有価証券	920,309	合計	4,961,774	保護基金預託金	700,000千円	保護基金担保金	375,000千円
信用取引貸付金の本担保証券	325,193千円																																				
信用取引借証券	19,108																																				
消費貸借契約により借り入れた有価証券	198,000																																				
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	928,916																																				
合計	1,471,217																																				
保管有価証券	2,993,120千円																																				
投資有価証券	294,540																																				
合計	3,287,661																																				
保護基金担保金	375,000千円																																				
(株)三井住友銀行	500,000千円																																				
信用取引貸付金の本担保証券	80,760千円																																				
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	129,712																																				
合計	210,472																																				
保管有価証券	4,041,464千円																																				
投資有価証券	920,309																																				
合計	4,961,774																																				
保護基金預託金	700,000千円																																				
保護基金担保金	375,000千円																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">子会社株式 9,412千円</p> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※4. 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p> <p>また、金融商品取引責任準備金の積立は、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づくものであります。</p>	<p>※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">子会社株式 9,412千円</p> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※4. 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p> <p>また、金融商品取引責任準備金の積立は、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づくものであります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">473,624千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,721,003</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">5,738</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">472,584</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,673,250</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,815千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,138</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,953</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">20,414千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,722</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15,196</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,375</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">5,014</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,724</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県</td> <td>営業設備等</td> <td>建物付属設備、器具及び備品、ソフトウェア、未経過リース料等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が連続してマイナスとなったことやシステムの切替により廃棄が決定されたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(643,531千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物141,276千円、器具及び備品134,361千円、ソフトウェア250,124千円、未経過リース料110,637千円、その他7,131千円であります。</p>	役員報酬	473,624千円	役員賞与	300	従業員給与	2,721,003	退職金	5,738	福利厚生費	472,584	合計	3,673,250	建物	4,815千円	土地	2,138	合計	6,953	建物	20,414千円	器具及び備品	11,722	ソフトウェア	15,196	その他無形固定資産	3,375	長期前払費用	5,014	合計	55,724	場所	用途	種類	その他	東京都、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県	営業設備等	建物付属設備、器具及び備品、ソフトウェア、未経過リース料等	-	<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">495,454千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,532,905</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">33,231</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">448,645</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,510,236</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">19,864千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,119千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,696</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,535</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>営業設備等</td> <td>建物、建物付属設備、器具及び備品、電話加入権、ソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。 営業活動の休止が決定されたことや時価に著しい下落が見られたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,661千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,777千円、器具及び備品1,384千円、電話加入権2,931千円、ソフトウェア20千円、投資不動産2,217千円、その他330千円あります。</p>	役員報酬	495,454千円	従業員給与	2,532,905	退職金	33,231	福利厚生費	448,645	合計	3,510,236	投資不動産	19,864千円	車両	0千円	器具及び備品	246	合計	247	建物	8,119千円	器具及び備品	13,696	ソフトウェア	229	その他無形固定資産	488	合計	22,535	場所	用途	種類	その他	大阪府	営業設備等	建物、建物付属設備、器具及び備品、電話加入権、ソフトウェア等	-	北海道	遊休資産	投資不動産	-
役員報酬	473,624千円																																																																														
役員賞与	300																																																																														
従業員給与	2,721,003																																																																														
退職金	5,738																																																																														
福利厚生費	472,584																																																																														
合計	3,673,250																																																																														
建物	4,815千円																																																																														
土地	2,138																																																																														
合計	6,953																																																																														
建物	20,414千円																																																																														
器具及び備品	11,722																																																																														
ソフトウェア	15,196																																																																														
その他無形固定資産	3,375																																																																														
長期前払費用	5,014																																																																														
合計	55,724																																																																														
場所	用途	種類	その他																																																																												
東京都、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県	営業設備等	建物付属設備、器具及び備品、ソフトウェア、未経過リース料等	-																																																																												
役員報酬	495,454千円																																																																														
従業員給与	2,532,905																																																																														
退職金	33,231																																																																														
福利厚生費	448,645																																																																														
合計	3,510,236																																																																														
投資不動産	19,864千円																																																																														
車両	0千円																																																																														
器具及び備品	246																																																																														
合計	247																																																																														
建物	8,119千円																																																																														
器具及び備品	13,696																																																																														
ソフトウェア	229																																																																														
その他無形固定資産	488																																																																														
合計	22,535																																																																														
場所	用途	種類	その他																																																																												
大阪府	営業設備等	建物、建物付属設備、器具及び備品、電話加入権、ソフトウェア等	-																																																																												
北海道	遊休資産	投資不動産	-																																																																												

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、当該資産グループの見積期間内における将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実な状況であり、不確実なキャッシュ・フローについては零と評価しております。</p>	<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。また、遊休資産につきましては、正味売却価額により測定しており、路線価等を合理的に調整した評価額等により評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,221,584	161	—	1,221,745
合計	1,221,584	161	—	1,221,745

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加161株は、単元未満株式の買取りによる増加であります

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,153	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,221,745	287,113	—	1,508,858
合計	1,221,745	287,113	—	1,508,858

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加287,113株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加287,100株および単元未満株式の買取りによる増加13株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,280	資本剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,858,085千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△84,630</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△302,279</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,071,176</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに取得したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>興弘有限公司 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,993千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">737,016</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△303,629</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,622</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△157,584</td> </tr> <tr> <td>連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高</td> <td style="text-align: right;">54,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,353千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関係会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△338,353千円</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債並びに売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>漢旭(蚌埠)置業有限公司 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">314,247千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,969</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△88,507</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定等</td> <td style="text-align: right;">△32,367</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">3,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,040千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">314,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関係会社売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△113,207千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,858,085千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△84,630	商品取引責任準備預金	△302,279	担保に供している定期預金	△1,400,000	現金及び現金同等物	3,071,176	流動資産	14,993千円	固定資産	737,016	流動負債	△303,629	固定負債	△6,622	負ののれん	△157,584	連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高	54,180	関係会社株式の取得額	338,353千円	関係会社の現金及び現金同等物	—	差引：関係会社取得による支出	△338,353千円	流動資産	314,247千円	固定資産	3,969	流動負債	△88,507	為替換算調整勘定等	△32,367	子会社株式売却益	3,697	関係会社株式の売却額	201,040千円	関係会社の現金及び現金同等物	314,247	差引：関係会社売却による支出	△113,207千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,316,148千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△233,139</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,083,008</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債並びに売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>サン・キャピタル・マネジメント株式会社 (平成21年8月21日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,729千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△729</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関係会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,811千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,316,148千円	商品取引責任準備預金	△233,139	担保に供している定期預金	△1,000,000	現金及び現金同等物	4,083,008	流動資産	58,729千円	固定資産	2,000	流動負債	△729	子会社株式売却益	15,000	関係会社株式の売却額	75,000千円	関係会社の現金及び現金同等物	58,188	差引：関係会社売却による収入	16,811千円
現金及び預金勘定	4,858,085千円																																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△84,630																																																																		
商品取引責任準備預金	△302,279																																																																		
担保に供している定期預金	△1,400,000																																																																		
現金及び現金同等物	3,071,176																																																																		
流動資産	14,993千円																																																																		
固定資産	737,016																																																																		
流動負債	△303,629																																																																		
固定負債	△6,622																																																																		
負ののれん	△157,584																																																																		
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高	54,180																																																																		
関係会社株式の取得額	338,353千円																																																																		
関係会社の現金及び現金同等物	—																																																																		
差引：関係会社取得による支出	△338,353千円																																																																		
流動資産	314,247千円																																																																		
固定資産	3,969																																																																		
流動負債	△88,507																																																																		
為替換算調整勘定等	△32,367																																																																		
子会社株式売却益	3,697																																																																		
関係会社株式の売却額	201,040千円																																																																		
関係会社の現金及び現金同等物	314,247																																																																		
差引：関係会社売却による支出	△113,207千円																																																																		
現金及び預金勘定	5,316,148千円																																																																		
商品取引責任準備預金	△233,139																																																																		
担保に供している定期預金	△1,000,000																																																																		
現金及び現金同等物	4,083,008																																																																		
流動資産	58,729千円																																																																		
固定資産	2,000																																																																		
流動負債	△729																																																																		
子会社株式売却益	15,000																																																																		
関係会社株式の売却額	75,000千円																																																																		
関係会社の現金及び現金同等物	58,188																																																																		
差引：関係会社売却による収入	16,811千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
4. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">興弘有限公司</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(平成22年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,774</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定等</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> <tr> <td><u>関係会社株式の売却額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,430千円</u></td> </tr> <tr> <td>関係会社の現金及び現金同 等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>差引：関係会社売却による収 入</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,430千円</u></td> </tr> </table> 4. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	興弘有限公司		(平成22年3月31日現在)		流動資産	0千円	固定資産	15,774	為替換算調整勘定等	79	子会社株式売却益	4,575	<u>関係会社株式の売却額</u>	<u>20,430千円</u>	関係会社の現金及び現金同 等物	—	<u>差引：関係会社売却による収 入</u>	<u>20,430千円</u>
興弘有限公司																			
(平成22年3月31日現在)																			
流動資産	0千円																		
固定資産	15,774																		
為替換算調整勘定等	79																		
子会社株式売却益	4,575																		
<u>関係会社株式の売却額</u>	<u>20,430千円</u>																		
関係会社の現金及び現金同 等物	—																		
<u>差引：関係会社売却による収 入</u>	<u>20,430千円</u>																		

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	595	654	58
② その他	5,848	6,025	177
小計	6,443	6,679	236
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	1,222,880	1,044,906	△177,973
② その他	291,089	274,181	△16,907
小計	1,513,970	1,319,088	△194,881
合計	1,520,413	1,325,768	△194,644

(注) 1. 取得原価は、減損処理後の金額を掲載しております。なお、減損金額は、1,414,075千円であります。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判断した銘柄

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
425,760	128,073	61,326

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

① 子会社株式および関連会社株式	9,412千円
② その他有価証券	
非上場株式	113,527千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
その他	173,307	30,318	73,271
合計	173,307	30,318	73,271

Ⅱ 当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	639,131	812,184	173,053
② その他	10,843	14,643	3,800
小計	649,975	826,828	176,853
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	192,887	156,738	△36,148
② その他	95,000	93,686	△1,314
小計	287,887	250,424	△37,462
合計	937,862	1,077,252	139,390

(注) 1. 取得原価は、減損処理後の金額を掲載しております。なお、減損金額は、6,009千円であります。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判断した銘柄

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
609,391	19,485	78,112

(注) 売却額および売却損の合計額には、商品ファンドの償還に伴う償還額152,587千円、償還損37,412千円がそれぞれ含まれています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成22年3月31日)

① 子会社株式および関連会社株式	9,412千円
② その他有価証券	
非上場株式	134,940千円

(注) 当連結会計年度におきまして、時価評価されていない有価証券29,153千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
その他	5,000	90,000	10,843
合計	5,000	90,000	10,843

(退職給付関係)

I 前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主な退職給付制度は、適格退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度から構成されております。

また、当社および一部の連結子会社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。なお、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

イ. 年金資産額	68,029,911千円
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	63,454,217
ハ. 差引額（イーロ）	4,575,694

(2) 制度全体に占める当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合（平成21年3月分）

当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合	6.17%
----------------------	-------

(3) 補足説明（平成20年3月31日現在）

上記(1)の「ハ. 差引額」の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,446,481千円及び剰余金4,693,200千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

イ. 退職給付債務	△1,179,633千円
ロ. 年金資産	347,408
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△832,225
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	272,112
ホ. 未認識数理計算上の差異	78,812
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△481,301
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△481,301

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ. 勤務費用	72,464千円
ロ. 利息費用	29,381
ハ. 期待運用収益	△12,251
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	19,666
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. その他	3,917
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	158,530

(注) 1. 複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

Ⅱ 当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主な退職給付制度は、適格退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度から構成されております。

また、当社および一部の連結子会社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。なお、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

イ. 年金資産額	49,392,825千円
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	62,295,430
ハ. 差引額（イーロ）	△12,902,605

(2) 制度全体に占める当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合（平成22年3月分）

当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合	8.28%
----------------------	-------

(3) 補足説明（平成21年3月31日現在）

上記(1)の「ハ. 差引額」の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高917,386千円及び不足金13,227,179千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

イ. 退職給付債務	△1,236,267千円
ロ. 年金資産	367,052
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△869,215
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	226,760
ホ. 未認識数理計算上の差異	101,819
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△540,636
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△540,636

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ. 勤務費用	66,368千円
ロ. 利息費用	29,239
ハ. 期待運用収益	△10,422
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	28,593
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. その他	4,225
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	163,355

(注) 1. 複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.3%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	23,343千円	91,794千円
貸倒引当金	62,085	113,750
退職給付引当金	197,333	221,660
商品取引責任準備金	102,671	62,716
減損損失	264,399	122,897
会員権評価損	84,639	84,639
出資金評価損	13,207	13,207
繰越欠損金	2,648,285	2,797,972
未払事業税	8,097	5,453
未払金	14,880	16,578
役員退職慰労引当金	198,084	188,684
訴訟損失引当金	70,807	—
その他有価証券評価差額金	35,307	—
その他	15,819	23,015
繰延税金資産小計	3,738,962	3,742,371
評価性引当額	△3,679,003	△3,720,673
繰延税金資産合計	59,959	21,698
繰延税金負債		
未収配当金	—	47
その他有価証券評価差額金	67,190	58,752
繰延税金負債合計	67,190	58,800
繰延税金負債の純額	7,231	37,102
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	税金等調整前当期純損失 を計上しているため記載 していません。	税金等調整前当期純損失 を計上しているため記載 していません。

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(共通支配下の取引等)

1. 事業譲渡に関する事項

(1) 結合当事企業の名称および対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業		譲渡対象事業の内容	摘要
事業譲受企業	岡藤商事株式会社	商品先物取引業務、商品ファンド業務、貴金属地金販売業務	当社の連結子会社
事業譲渡企業	株式会社オクトキュービック		当社の連結子会社

② 企業結合の法的形式
事業譲渡

③ 結合後企業の名称
変更ありません。

④ 取引の目的を含む取引の概要

株式会社オクトキュービックの商品先物取引事業、第二種金融商品取引事業、貴金属地金販売事業について岡藤商事株式会社に譲渡することにより、同社コールセンター機能を強化し、商品先物取引業務におけるマルチチャンネル化や取引時間の24時間化への対応を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併に関する事項

(1) 結合当事企業の名称および対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業		事業の内容	摘要
存続企業	三京証券株式会社	金融商品取引業務(証券)	当社の連結子会社
消滅企業	株式会社オクトキュービック	金融商品取引業務(外国為替証拠金取引)	当社の連結子会社

② 企業結合の法的形式
吸収合併

③ 結合後企業の名称
三京証券株式会社(当社の連結子会社)

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、収益力を向上させ企業基盤を強化するため、グループ経営の効率化に取り組んでおり、その一環として、金融商品取引業の証券業務を営む三京証券株式会社と外国為替証拠金取引業務を営む株式会社オクトキュービックを合併させ、経営資源の集中をはかることで、さらなる業容の拡大、収益力強化および競争力の向上を目的とするものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

II 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称	当社の連結子会社であるサン・キャピタル・マネジメント株式会社の商品先物取引業務、貴金属地金販売業務
事業の内容	主として顧客に対して商品関連の投資サービスの提供を行なっております。

(2) 企業結合の法的形式

サン・キャピタル・マネジメント株式会社を分割会社、岡藤情報サービス株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

岡藤情報サービス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

サン・キャピタル・マネジメント株式会社の商品先物取引事業、貴金属地金販売事業について岡藤情報サービス株式会社に吸収分割することにより、グループ内の重複事業を整理し、グループ経営の効率化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	747円70銭	1株当たり純資産額	719円15銭
1株当たり当期純損失金額	439円47銭	1株当たり当期純損失金額	83円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,316,099	6,787,804
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	778,652	706,476
(うち少数株主持分(千円))	(778,652)	(706,476)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,537,446	6,081,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,743	8,456

(2) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△3,842,445	△719,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△3,842,445	△719,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,743	8,658

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
	<p>(連結子会社間における吸収分割について)</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社であります岡藤ビジネスサービス株式会社のバックオフィス業務を岡藤商事株式会社に承継させる会社分割を進める方針を決議し、今後両社においてその協議および必要な手続きを開始することといたしました。</p> <p>1. 会社分割を行う理由</p> <p>近年、当社グループ内において子会社再編を実施したことにより、グループ内における管理業務の効率化および管理コストの削減が進んでおります。</p> <p>また、岡藤ビジネスサービス株式会社の中心業務である業務代行サービス業については、当初グループ外からの受託も想定しておりましたが、業界内の企業数減少等に伴い、実現には至らない状況であります。</p> <p>さらに、今般、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社の商品先物取引業につきましては、事業環境の激しい変化や法制度の改正等から、今までの業界の垣根を越えた取り組みや営業力強化のため、様々な事務部門の強化が急務となっております。</p> <p>以上の理由により、当社グループ内のバックオフィス業務を担う会社を単独で存続させる意義が薄れつつある中、さらなるグループ経営の効率化を進め、収益力の向上および企業基盤・競争力の強化を目的として、岡藤ビジネスサービス株式会社のバックオフィス業務を岡藤商事株式会社に集約させるものであります。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の予定日（効力発生日）</p> <p>平成23年3月末までに実施の予定です。</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>岡藤ビジネスサービス株式会社を分割会社、岡藤商事株式会社を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>3. 分割当事会社の概要（平成22年3月31日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社</th> <th style="text-align: center;">分割承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>岡藤ビジネスサービス株式会社</td> <td>岡藤商事株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>業務代行サービス業 海外事業</td> <td>商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年4月4日</td> <td>昭和26年8月4日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市中央区</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 松井 政彦</td> <td>代表取締役社長 立川 真司</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>400百万円</td> <td>3,084百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,144百万円</td> <td>31,473百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>49百万円</td> <td>7,525百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>51名</td> <td>379名</td> </tr> <tr> <td>株主および 持株比率</td> <td>岡藤ホールディングス 株式会社・100%</td> <td>岡藤ホールディングス 株式会社・100%</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社	分割承継会社	商号	岡藤ビジネスサービス株式会社	岡藤商事株式会社	事業内容	業務代行サービス業 海外事業	商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業	設立年月日	平成17年4月4日	昭和26年8月4日	本店所在地	大阪市中央区	大阪市中央区	代表者	代表取締役社長 松井 政彦	代表取締役社長 立川 真司	資本金	400百万円	3,084百万円	総資産	3,144百万円	31,473百万円	純資産	49百万円	7,525百万円	決算期	3月31日	3月31日	従業員数	51名	379名	株主および 持株比率	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	岡藤ホールディングス 株式会社・100%
	分割会社	分割承継会社																																			
商号	岡藤ビジネスサービス株式会社	岡藤商事株式会社																																			
事業内容	業務代行サービス業 海外事業	商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業																																			
設立年月日	平成17年4月4日	昭和26年8月4日																																			
本店所在地	大阪市中央区	大阪市中央区																																			
代表者	代表取締役社長 松井 政彦	代表取締役社長 立川 真司																																			
資本金	400百万円	3,084百万円																																			
総資産	3,144百万円	31,473百万円																																			
純資産	49百万円	7,525百万円																																			
決算期	3月31日	3月31日																																			
従業員数	51名	379名																																			
株主および 持株比率	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	岡藤ホールディングス 株式会社・100%																																			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	4. 分割する事業部門の概要 当社グループ内におけるバックオフィス部門の業務 代行サービス業 5. 業績に与える影響 当該会社分割は、当社が100%出資する連結子会社同 士の会社分割であるため、連結および個別業績に与え る影響は軽微であります。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、デリバティブ取引関係および賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、当連結会計年度末における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

営業収益の状況

当連結会計年度における営業収益は次のとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	290,950	78.8
砂糖市場	24,992	127.9
水産物市場	0	1.7
貴金属市場	4,556,216	116.3
アルミニウム市場	13	4.1
ゴム市場	207,288	80.7
石油市場	132,227	101.3
小計	5,211,690	111.0
現金決済取引		
貴金属市場	50,953	48.4
石油市場	27,563	121.4
小計	78,516	61.3
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	110	2.3
日経・東工取商品指数	4,183	—
小計	4,293	88.1
国内市場計	5,294,501	109.7
海外市場計	81,462	3,666.3
商品先物取引計	5,375,964	111.3
商品投資販売業		
商品ファンド	20,594	43.9
商品先物取引計	5,396,558	110.7
為替証拠金取引	13,257	9.5
証券取引	122,305	81.2
合計	5,532,121	107.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	27,873	—
砂糖市場	△3,033	—
水産物市場	3	26.8
貴金属市場	111,075	105.2
ゴム市場	△130,296	—
石油市場	593,529	959.8
小計	599,151	1,353.7
現金決済取引		
貴金属市場	4,458	87.6
石油市場	△359,056	—
小計	△354,598	—
指数先物取引		
日経・東工取商品指数	△14	—
小計	△14	—
国内市場計	244,539	274.1
海外市場計	14,614	—
商品先物取引損益計	259,154	386.8
商品売買取引	50,741	642.7
商品先物取引計	309,896	413.8
為替証拠金取引	96,882	43.4
証券取引	5,308	3.7
合計	412,087	93.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品投資顧問料等	275,451	56.6
商品ファンド管理報酬等	228,252	79.6
その他	79,274	120.3
合計	582,978	60.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,802	19,204
未収入金	※1 56,558	※1 29,667
繰延税金資産	2,577	3,579
その他	8,794	8,971
流動資産合計	101,732	61,423
固定資産		
無形固定資産		
商標権	4,239	3,703
無形固定資産合計	4,239	3,703
投資その他の資産		
関係会社株式	16,254,878	15,767,207
長期差入保証金	1,076	1,076
長期前払費用	833	33
繰延税金資産	10,837	11,644
その他	5,543	8,868
投資その他の資産合計	16,273,168	15,788,829
固定資産合計	16,277,407	15,792,533
資産合計	16,379,139	15,853,956
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	9,443	5,171
未払消費税等	3,770	3,165
未払金	※1 620,927	※1 464,483
未払費用	2,224	2,432
賞与引当金	1,118	7,560
役員賞与引当金	300	—
その他	5,738	5,865
流動負債合計	643,522	488,679
固定負債		
長期未払金	※1 2,156,600	※1 2,155,966
役員退職慰労引当金	74,561	95,894
固定負債合計	2,231,161	2,251,861
負債合計	2,874,683	2,740,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,965,719	1,965,719
その他資本剰余金	6,695,905	6,695,905
資本剰余金合計	8,661,624	8,661,624
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	313,999	△21,047
利益剰余金合計	313,999	△21,047
自己株式	△471,168	△527,160
株主資本合計	13,504,456	13,113,416
純資産合計	13,504,456	13,113,416
負債純資産合計	16,379,139	15,853,956

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
経営指導料	※1 497,476	※1 492,655
関係会社受取配当金	※1 306,301	※1 156,825
経費分担金	※1 24,000	※1 24,000
その他	※1 12,500	※1 12,500
営業収益合計	840,278	685,981
販売費及び一般管理費		
人件費	※2 273,791	※2 301,263
地代家賃	※3 28,067	※3 45,315
賞与引当金繰入額	1,118	7,560
役員賞与引当金繰入額	300	—
役員退職慰労引当金繰入額	23,827	24,266
業務委託手数料	※3 72,000	※3 72,000
その他	66,915	75,717
販売費及び一般管理費合計	466,020	526,123
営業利益	374,257	159,857
営業外収益		
受取利息	69	9
法人税等還付加算金	—	886
その他	6	270
営業外収益合計	75	1,166
営業外費用		
支払利息	1,232	—
証券代行事務手数料	13,455	6,068
その他	830	1,281
営業外費用合計	15,518	7,349
経常利益	358,814	153,673
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	—	300
役員退職慰労引当金戻入額	—	533
特別利益合計	—	833
特別損失		
関係会社株式評価損	—	487,670
特別損失合計	—	487,670
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	358,814	△333,163
法人税、住民税及び事業税	50,415	16,766
法人税等還付税額	—	△13,074
法人税等調整額	△1,289	△1,808
法人税等合計	49,126	1,883
当期純利益又は当期純損失(△)	309,688	△335,047

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,965,719	1,965,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,965,719	1,965,719
その他資本剰余金		
前期末残高	6,748,366	6,695,905
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,461	—
当期変動額合計	△52,461	—
当期末残高	6,695,905	6,695,905
資本剰余金合計		
前期末残高	8,714,086	8,661,624
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,461	—
当期変動額合計	△52,461	—
当期末残高	8,661,624	8,661,624
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	83,003	313,999
当期変動額		
剰余金の配当	△78,691	—
当期純利益又は当期純損失(△)	309,688	△335,047
当期変動額合計	230,996	△335,047
当期末残高	313,999	△21,047
自己株式		
前期末残高	△471,083	△471,168

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△55,992
当期変動額合計	△85	△55,992
当期末残高	△471,168	△527,160
株主資本合計		
前期末残高	13,326,006	13,504,456
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,461	—
剰余金の配当	△78,691	—
当期純利益又は当期純損失(△)	309,688	△335,047
自己株式の取得	△85	△55,992
当期変動額合計	178,450	△391,040
当期末残高	13,504,456	13,113,416
純資産合計		
前期末残高	13,326,006	13,504,456
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,461	—
剰余金の配当	△78,691	—
当期純利益又は当期純損失(△)	309,688	△335,047
自己株式の取得	△85	△55,992
当期変動額合計	178,450	△391,040
当期末残高	13,504,456	13,113,416

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 …移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 …定額法 長期前払費用 …定額法	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産) 未収入金 8,375千円</p> <p>(流動負債) 未払金 617,164千円</p> <p>(固定負債) 長期未払金 2,156,600千円</p>	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産) 未収入金 2,625千円</p> <p>(流動負債) 未払金 460,984千円</p> <p>(固定負債) 長期未払金 2,155,966千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳</p> <p>経営指導料 497,476千円</p> <p>関係会社受取配当金 306,301</p> <p>経費分担金 24,000</p> <p>その他 12,500</p> <p>※2. 人件費の内訳</p> <p>役員報酬 191,693千円</p> <p>役員賞与 300</p> <p>従業員給与 71,350</p> <p>福利厚生費 10,447</p> <p>合計 273,791</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なものの内訳</p> <p>地代家賃 25,030千円</p> <p>業務委託手数料 72,000</p>	<p>※1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳</p> <p>経営指導料 492,655千円</p> <p>関係会社受取配当金 156,825</p> <p>経費分担金 24,000</p> <p>その他 12,500</p> <p>※2. 人件費の内訳</p> <p>役員報酬 200,307千円</p> <p>役員賞与 —</p> <p>従業員給与 87,007</p> <p>福利厚生費 13,948</p> <p>合計 301,263</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なものの内訳</p> <p>地代家賃 507千円</p> <p>業務委託手数料 72,000</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,221,499	246	—	1,221,745
合計	1,221,499	246	—	1,221,745

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加246株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,221,745	287,113	—	1,508,858
合計	1,221,745	287,113	—	1,508,858

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加287,113株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加287,100株および単元未満株式の買取りによる増加13株であります。

(リース取引関係)

前事業年度および当事業年度において重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳		
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	458千円	3,099千円
未払事業税	1,650	△397
未払事業所税	384	422
未払金否認	83	455
関係会社株式評価損	860,019	1,059,964
役員退職慰労引当金	30,570	39,316
繰延税金資産小計	893,167	1,102,860
評価性引当額	△879,752	△1,087,637
繰延税金資産合計	13,414	15,223
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要原因別の内訳		
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	41.00%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.57	税引前当期純損失を計上しているため記載していません。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△34.86	
住民税均等割等	0.90	
評価性引当額	2.01	
その他	3.07	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.69	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,544円54銭	1株当たり純資産額	1,550円74銭
1株当たり当期純利益金額	35円41銭	1株当たり当期純損失金額	38円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,504,456	13,113,416
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,504,456	13,113,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,743	8,456

(2) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	309,688	△335,047
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	309,688	△335,047
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,743	8,658

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
	<p>(連結子会社間における吸収分割について)</p> <p>当社は、平成22年 5月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社であります岡藤ビジネスサービス株式会社のバックオフィス業務を岡藤商事株式会社に承継させる会社分割を進める方針を決議し、今後両社においてその協議および必要な手続きを開始することといたしました。</p> <p>1. 会社分割を行う理由</p> <p>近年、当社グループ内において子会社再編を実施したことにより、グループ内における管理業務の効率化および管理コストの削減が進んでおります。</p> <p>また、岡藤ビジネスサービス株式会社の中心業務である業務代行サービス業については、当初グループ外からの受託も想定しておりましたが、業界内の企業数減少等に伴い、実現には至らない状況であります。</p> <p>さらに、今般、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社の商品先物取引業につきましては、事業環境の激しい変化や法制度の改正等から、今までの業界の垣根を越えた取り組みや営業力強化のため、様々な事務部門の強化が急務となっております。</p> <p>以上の理由により、当社グループ内のバックオフィス業務を担う会社を単独で存続させる意義が薄れつつある中、さらなるグループ経営の効率化を進め、収益力の向上および企業基盤・競争力の強化を目的として、岡藤ビジネスサービス株式会社のバックオフィス業務を岡藤商事株式会社に集約させるものであります。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の予定日（効力発生日）</p> <p>平成23年 3月末までに実施の予定です。</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>岡藤ビジネスサービス株式会社を分割会社、岡藤商事株式会社を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>3. 分割当事会社の概要（平成22年 3月31日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社</th> <th style="text-align: center;">分割承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>岡藤ビジネスサービス株式会社</td> <td>岡藤商事株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>業務代行サービス業 海外事業</td> <td>商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年 4月 4日</td> <td>昭和26年 8月 4日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市中央区</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 松井 政彦</td> <td>代表取締役社長 立川 真司</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>400百万円</td> <td>3,084百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,144百万円</td> <td>31,473百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>49百万円</td> <td>7,525百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>51名</td> <td>379名</td> </tr> <tr> <td>株主および 持株比率</td> <td>岡藤ホールディングス 株式会社・100%</td> <td>岡藤ホールディングス 株式会社・100%</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社	分割承継会社	商号	岡藤ビジネスサービス株式会社	岡藤商事株式会社	事業内容	業務代行サービス業 海外事業	商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業	設立年月日	平成17年 4月 4日	昭和26年 8月 4日	本店所在地	大阪市中央区	大阪市中央区	代表者	代表取締役社長 松井 政彦	代表取締役社長 立川 真司	資本金	400百万円	3,084百万円	総資産	3,144百万円	31,473百万円	純資産	49百万円	7,525百万円	決算期	3月31日	3月31日	従業員数	51名	379名	株主および 持株比率	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	岡藤ホールディングス 株式会社・100%
	分割会社	分割承継会社																																			
商号	岡藤ビジネスサービス株式会社	岡藤商事株式会社																																			
事業内容	業務代行サービス業 海外事業	商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業																																			
設立年月日	平成17年 4月 4日	昭和26年 8月 4日																																			
本店所在地	大阪市中央区	大阪市中央区																																			
代表者	代表取締役社長 松井 政彦	代表取締役社長 立川 真司																																			
資本金	400百万円	3,084百万円																																			
総資産	3,144百万円	31,473百万円																																			
純資産	49百万円	7,525百万円																																			
決算期	3月31日	3月31日																																			
従業員数	51名	379名																																			
株主および 持株比率	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	岡藤ホールディングス 株式会社・100%																																			

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>4. 分割する事業部門の概要 当社グループ内におけるバックオフィス部門の業務 代行サービス業</p> <p>5. 業績に与える影響 当該会社分割は、当社が100%出資する連結子会社同 士の会社分割であるため、連結および個別業績に与え る影響は軽微であります。</p>